

7 県立高校におけるオンライン授業などICTを活用した教育の充実について

渡辺 国はICT教育を令和時代のスタンダードとして積極的に推進するため、ギガスクール構想の実現を掲げ、県立高校でもICTを活用した授業を順次実施している。

今般、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、学校が2ヵ月を超える休業となり、生徒の学業への影響が懸念される中、学習支援の方法の一つにICTを活用したオンライン授業がクローズアップされ、本県でも一定の効果があつたと聞いている。

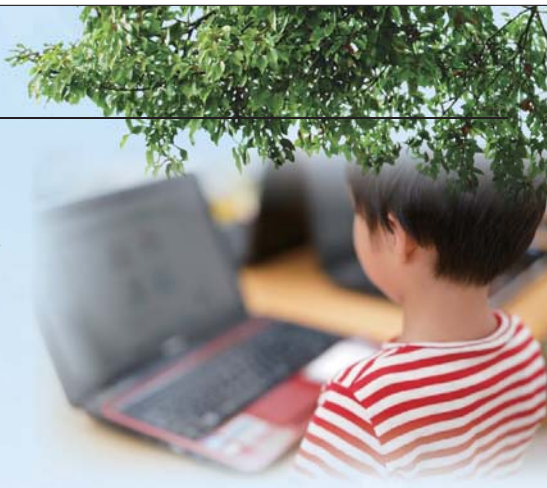
一方、家庭のICT環境の差や学校間での取り組みの差、先生方の技術的な面での習熟度の差など、様々な課題もある。

県立高校のICT環境整備が進む中、受験生への学習支援など、生徒個々の学習状況に即した対応ができるなど、ICTならではの可能性を生かした教育のあり方も期待されるが、今後どのように取り組むのか。

教育長 県立学校で、オンラインで学校と家庭を結んだ同時双方向の遠隔教育などによる学習支援を行ったが、今回の対応は新型コロナウイルス感染症の第2波以降への備えとなるのみならず、災害発生時などでも教育活動を継続する有効な手段となる。

また、学校再開後も通常授業におけるICTの活用は生徒一人ひとりの学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善につながるとともに、病気などで通学できない生徒や特別な支援が必要な生徒への学習支援にも有効である。

そのため、学校の教員がさまざまな場面でICTを積極的に活用できるよう、総合教育センターなどでリーダーを養成するほか、ICTを効果的に活用した授業の実践研究などの充実強化を図り、教員のICT活用指導力の向上に向けた取り組みを進める。



8 新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺被害の発生状況と対策について

渡辺 新型コロナウイルス感染症は世界的なパンデミックとなっており、人々の不安に乗じた騙しや誘いの方法の中に新型コロナウイルス感染症などの言葉をを用いた犯罪が全国で発生している。

これらの事案は電話詐欺同様、多種多様な手段方法を有し、電話やインターネットの利用で県境や国境を越えて発生することから、県内でも新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺を危惧している。

新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺の被害の発生状況と県警察としての対策を伺いたい。



警察本部長 人々の不安な心理に便乗した詐欺事案が全国的に発生し、本県も例外ではない。

県内では、企業に対する不審なFAXや、注文していないマスクが送り付けられるなど、詐欺事案に発展するおそれのある相談が複数寄せられている。

県警察は感染症に便乗した各種犯罪を抑止するため、パトロールや不審者に対する職務質問などを強化しているほか、巧妙かつ多様化する詐欺の手法について、県警察ホームページや公式ツイッター、防犯講話など、あらゆる手段や機会を活用した情報発信を行い、被害に遭わないための注意喚起、広報啓発活動などを推進している。

新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質な詐欺被害については証拠収集や鑑識活動など、事案解明に向けた捜査を推進し、検挙に結び付ける。



News Junya Watanabe

農政産業観光委員長に就任



2月の定例県議会の閉会日におきまして、県議会に4つある常任委員会のうちの1つである農政産業観光委員会の委員長に選任されました。

農政産業観光委員会は、農政部と産業労働部、企業局に加え、本年度の組織改編により誕生した「観光文化部」を所管する常任委員会であります。観光文化部には、県民生活部から「世界遺産富士山課」も移管されました。

昨年の教育厚生委員長に引き続き、今年度も農政産業観光委員長として委員会活動の充実に取り組んで参ります。



■小室浅間神社 節分祭追儺式 (令和2年2月2日)



■身延高校におけるITCを活用した公開授業 (令和2年2月12日)



■「やまなしスポーツ賞」表彰式 (令和2年2月14日)



■予算特別委員会 総括審査 (令和2年3月17日)



■「ハイ・ふじのくに」静岡県キックオフイベント (令和2年6月15日)

Dreams

Yamanashi Prefectural Assembly deputies
富士吉田市と山梨県の夢を実現するために

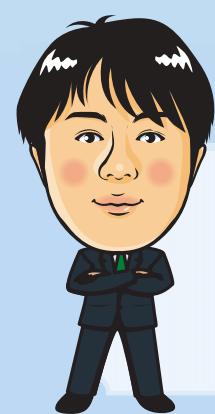
新型コロナウイルス感染症により、山梨県内におきましても県民生活や県内経済に深刻な影響が生じており、このウイルスによりお亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げますと共に、罹患されました皆さまに心からお見舞い申し上げます。

また、感染拡大防止に向けて昼夜を問わず、ご尽力いただいております医療従事者をはじめ、関係者各位に心から感謝申し上げますと共に深甚なる敬意を表す次第であります。

新型コロナウイルス感染症に関する悲観

的な報道が続いておりますが、「最も暗いときは夜の明ける直前である」という言葉を信じ、今を乗り越え、アフターコロナの時代に山梨県が更に飛躍していくことを目指し、議員活動に邁進して参ります。

6月の定例県議会におきましても、新型コロナウイルス感染症に対する施策をはじめ、富士山火山防災対策の推進や新たな御坂トンネルの早期整備についてなどの様々な県政課題について一般質問しました。その質問と答弁の要旨をお届けしますので、皆様のご意見をお待ちしております。



Profile Junya Watanabe

- 1978年7月5日…富士吉田市生まれ
- 2015年4月…山梨県議会議員 初当選
- 2015年10月…自由民主党山梨県支部連合会 青年部長
- 2019年4月…山梨県議会議員 2期目当選
- 2019年5月…山梨県議会 教育厚生委員長
- 2019年10月…自由民主党山梨県支部連合会 青年局長
- 2020年3月…山梨県議会 農政産業観光委員長

山梨県議会議員 渡辺淳也

令和2年6月定例議会 一般質問・答弁要旨

1 富士山火山防災対策の推進について

渡辺 富士山火山防災対策の基礎となる富士山ハザードマップは富士山火山防災対策協議会により、近年、明らかになった雁ノ穴火口などの新たな知見を踏まえた改定作業が進められ、3月には小規模溶岩流と火砕流のシミュレーションについて中間報告がなされた。

報告では溶岩流がわずか2〜3時間で富士吉田市の市街地に到達することで避難の猶予時間が短くなるケースや、火砕流が避難経路と想定される東富士五湖道路を分断し、避難経路の再検討を余儀なくされるケースが予想されている。

県は本年度から、全国初の火山防災の専門職員を採用するとともに、富士吉田合同庁舎に火山防災対策室を設置して富士山火山防災の体制強化を図っている。

私は富士山ハザードマップの早期改定はもちろん、中間報告で明らかになった新たな脅威に対応するため、富士山火山広域避難計画の改定に向けた準備が必要であると考えているが、県の取り組みを伺いたい。

防災局長 富士山ハザードマップの改定は本年度中の完成を目指し、現在、大規模噴火などを想定したシミュレーション作業を進めている。

ハザードマップ改定の中間報告の公表に当たり、地域住民や観光客、登山者の安

全を確保するため、避難時間の短縮や確保に向けたソフト・ハード両面にわたる富士山噴火総合対策を策定したが、ハザードマップの完成に合わせてこの見直しも行う。

一方、改定作業の中で富士吉田合同庁舎が短時間で被災するリスクが明らかになったことで、現地対策拠点の在り方について検討し、富士山火山防災対策の体制強化を図る。

また、ハザードマップの完成後、速やかに富士山火山広域避難計画を改定する必要があり、富士山火山防災対策協議会を構成する静岡県などと計画の改定方法や構成について協議を開始した。

さらに、火山防災強化推進都道県連盟において国に対し、火山法制の充実や財政支援の要望を行い、富士山火山防災対策の一層の強化につなげる。

自身が年齢を重ねていったときに遠距離の移動や送迎を続けられるのか不安な声が出ている。

私は富士・東部地域の民間事業者などに対し、障害福祉サービス事業への参入を働き掛けるなど、市町村と連携して取り組む必要があると考えているが、今後どのように取り組むのか。

福祉保健部長 富士・東部地域には短期入所サービス事業所はなく、放課後などデイサービス事業所が1ヵ所だけあるという状況となっている。

このため本年度から、重症心身障害児者に対する在宅や通所事業所での医療的ケアを充実するため、訪問看護や放課後などデイサービス事業所などの看護師を対象に、実践的な知識と技術の向上を図る研修を実施する。

また、医療型短期入所サービスを提供できるよう、医療的ケア児者支援検討会議に医師会や看護協会にも参加していただき、医師や看護師の配置、居室の確保などの検討を行う。

さらに、民間医療機関だけでなく、公立病院などの医療型短期入所サービスへの参入を促進するため、個別の医療機関を訪問して課題を共有し、解決方法を検討する。

長崎知事 新型コロナウイルス感染症は、県内中小企業の経営に様々な形で経営革新を迫っており、新たな展開を図る際、県も手厚い支援が必要だと考えている。

新展開の内容は新商品開発や販路開拓、新たな分野への進出、経営や生産工程の効率化などで、課題に応じた支援が重要である。

県は中小企業の求めに応じ、知識や経験が豊富な専門家を派遣するための経費を6月補正予算に計上した。

専門家は12人で、業種は機械電子や医療機器、農産物加工、観光など、分野別では商品企画やマーケティング、ブランド構築、企業活動のIT化などに対応できる人材を揃え、企業ニーズに即した相談を行う。

相談案件は商工会や金融機関などが会するサポート連携拠点会議でも協議し、新展開の初期経費として新商品の試作や展示会への出展、市場調査などを実施する場合は経費を助成する。



2 富士・東部地域における重症心身障害児者などの支援の充実・強化について

渡辺 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する「障害者総合支援法」の基本理念に基づき、障害のある人が住み慣れた地域で、その人らしく生活できるようにするのは行政の責務である。

本県には重症心身障害児者や、たんの吸引、胃ろうなどの医療的ケアが日常的に必要な方が施設入所を希望する場合、あけぼの医療福祉センターと国立甲府病院の2施設、短期入所はこれに民間の2施設を加えた4施設しかない。

昨年4月1日時点で、在宅で生活する医療的ケアが必要な方は187人おり、いずれの施設も国中地域にあることから、富士・東部地域の方が利用する場合はご本人やご家族の負担が極めて大きくなっている。

富士・東部地域の保護者からは、ご



3 中小企業のニーズに即したサポートの強化について

渡辺 新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済や雇用を支える中小企業への影響は深刻なものとなっている。

また、変容した消費者行動や販売のオンライン化、テレワークといった新たな働き方などが徐々に定着し、企業経営を取り巻く環境も変化が見られる。

このような中、事業の新展開を図り、新たな需要を獲得しない限り、難局を乗り越えられない企業が増加していくと思われる。

それぞれの企業で事業の新展開の内容や企業が抱える課題が多様なことから、課題や実情に応じた支援を講じる必要があり、中小企業は課題に対応できる専門人材が不足していることも併せて考慮すべきである。

これらの点を踏まえ、中小企業のニーズに即して、個々の事業者に寄り添ったきめ細やかなサポートが益々重要となると考えるが、県はどのような対策を講じるのか。

4 今夏における富士山の登山道などの閉鎖に伴う対応について

渡辺 富士山吉田口にある山小屋は、安全登山に必要な不可欠な施設だが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、休業することとなった。

県は例年、山小屋の協力を得て登山道のパトロールや維持管理を行うが、今夏は山小屋の休業で実施困難となり登山道等の閉鎖を決定し、静岡県側の登山道の閉鎖と相まって「この夏、富士山登山道完全閉鎖」と大きく報道された。

しかし、吉田口には登山道などの閉鎖を知らずに富士山を目指す人や、閉鎖を知らずに閉鎖区間に立ち入る人が現れる可能性も否定できない。

そのため、例年のように富士登山ができないことについての周知対策や閉鎖区間へ侵入を阻止するための対策などの対応を早急に講ずる必要があるが、今夏の登山道等の閉鎖に伴う対応について伺いたい。



5 国内観光客の誘致の促進について

渡辺 新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本各地の観光地から観光客がほとんどいなくなった。

しかし、5月25日に国の緊急事態宣言が解除され、6月19日から越県移動が可能となったことでゆるやかに回復し始め、観光客が戻り始める兆しが見えてきた。

まずは、年間2千万人と言われる日本から海外旅行をする観光客の旅行ニーズを国内旅行に取り込みながら、誘客促進範囲を広げて観光の活性化を図る必要がある。

そこで、今後の反転攻勢を考える上で、本県観光の復興の足がかり、第一歩となる国内観光客の誘致を促進するため、県はどのような施策を行うのか。



6 新たな御坂トンネルの早期整備について

渡辺 現在の新御坂トンネルは完成から50年以上が経過した。老朽化が深刻な上に前後はヘアピンカーブが多数残り、道路の勾配もきつく、冬期にはスリップ事故やスタック車両による通行止めが度々発生している。

これらの問題を解消するため、現在のトンネルより標高の低い場所に新たなトンネルを整備することで、凍結や積雪による不安が軽減され、富士山噴火などの大規模災害発生時には富士北麓地域の住民の大切な命を守る避難路となることが期待される。



観光文化部長 登山道等を閉鎖する今夏においては、既に県及び地元関係者のホームページや道の駅へのポスター掲示などで周知を図るとともに、現地ではバリケードの増強や警備員の配置を行ったほか、富士スバルラインの営業時間を7時から

17時までに短縮するなどの措置を講じた。

例年の開山日に当たる7月1日からは五合目総合管理センターに職員が常駐し、来訪者が登山道へ立ち入らないよう指導している。



長崎知事 本県観光産業の反転攻勢に向けて来訪者の安心・信頼の確保が重要である。このため、新たに開始した「やまなしグリーンゾーン認証制度」を推進し、感染症に強い観光地づくりを進める。

誘客活動は静岡県との交流を活性化させる「バイ・ふじのくに」の取り組みを開始し、互いの県民を優遇するキャンペーンを実施する。

さらに、グリーンゾーン認証施設などを活用した団体旅行を企画・実施した旅行会社に助成を行う。

また、国のキャンペーンなどにおいて、認証施設での宿泊などを本県独自のインセンティブの一つとしてアピールし、国内観光客を対象とした誘客促進を実施する。



さらに、静岡県側の須走道路や御殿場バイパスが今年度中の供用を目指して整備が進められていることから、観光客を呼び込むためのゴールデンルートが強化され、新たな物流ネットワークが形成されるものと考えており、こうした効果を県内に波及させるためにも新たな御坂トンネル整備の必要性は極めて高いと言える。

新たな御坂トンネル整備は3月に待望のルート案が発表されたが、県は今後どのように進めていくのか。

長崎知事 新たな御坂トンネルの整備の早期事業化に向け、ルート案を具体化するため、現地調査や測量などを進めるとともに、地域の皆さまに対して事業計画について丁寧に説明していく。

トンネルは県がこれまでに施工したことのない長い距離を深い位置で掘削することや、大量の湧水の恐れもあり、技術的に高い難易度が予想されることから、有識者を交えた検討会を開催する。

Activity report with photo 写真でみる活動報告



■元旦マラソン(令和2年1月1日)



■令和2年富士吉田商工会議所
新年賀詞交歓会(令和2年1月8日)



■令和2年富士吉田市消防出初式
(令和2年1月13日)



■教育厚生委員会 県内調査
要岩山 少年自然の家
(令和2年1月23日)



■教育厚生委員会 県内調査
山梨県立中央病院
(令和2年1月23日)